

事務事業名		民生委員児童委員活動事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	向田 紀之	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 地域福祉活動の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3740	一般	3	1	1	民生委員児童委員活動事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	民生委員法、児童福祉法、佐野市民生委員推薦会委員定数規則					
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法						事業分類		直営		
リーディングプロジェクト						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)										
① 民生委員・児童委員の選任、退任に係る事務事業 ② 民生委員・児童委員に関係した研修のための 随行職員の旅費及び民生委員・児童委員の活動促進のための必要経費 委員数274名  *民生委員・児童委員 厚生労働大臣から委嘱された非常勤、無報酬の公務員である。任期は3年で、再任者75歳未満。児童委員を兼務する。児童委員の業務を主として行う主任児童委員は、原則的に新任者55歳未満、再任者65歳未満。			① 民生委員・児童委員の選任事務(民生委員推薦会、委嘱状交付式) ② 民生委員・児童委員の退任事務(感謝状交付等) ③ 民生委員・児童委員の地区正副会長研修随員			活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
民生委員推薦会			回	4	2	1	0	0					
民生委員・児童委員委嘱状交付式			回	3	2	1	0	0					
退任民生委員・児童委員感謝状交付			回	2	2	1	0	0					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
民生委員・児童委員(選任・退任者を含む) 民生委員推薦会委員(14名)			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
民生委員・児童委員定数			人	274	274	274	274	274	274	274			
民生委員・児童委員委嘱者数			人	271	4	5	274	0					
民生委員・児童委員退任者数			人	105	4	1	274	0					
目的													
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) ① 民生委員・児童委員の選任、退任に係る事務を適正に執行するとともに、民生委員・児童委員の活動を促進させる。 ② 地域福祉を推進する。			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
民生委員・児童委員の充足率			%	98.2	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0				
民生委員・児童委員の地域福祉活動への参加件数			件	10,252	11,435	11,500	11,500	11,500	11,500				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)													
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
民生委員児童委員の1日当たりの活動日数			日	124	131	125	130	135					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	38							
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	294	220	299	299	299			
	事業費計(A)	千円	332	220	299	299	299			
投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	38	委員報酬	0	委員報酬	76	委員報酬	76
	報償物資費	60	報償物資費	2	報償物資費	9	報償物資費	9	報償物資費	9
	普通旅費	26	普通旅費	26	普通旅費	27	普通旅費	27	普通旅費	27
	消耗品費	193	消耗品費	192	消耗品費	187	消耗品費	187	消耗品費	187
	通信運搬費	15								
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100				
	人件費計(B)	千円	389	394	394	394	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	721	614	693	693	299			

事務事業名	民生委員児童委員活動事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行され、民生委員の推薦方法等が定められたため、この頃から事業が開始されているものと考えられる。 *その前身は、大正6年に岡山県で始まった済世顧問制度から始まっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年4月、旧佐野市・旧田沼町・旧葛生町との合併により委員定数は165人から266人に増加し、平成25年12月には274人となる。更に民生委員・児童委員の候補者の推薦方法については合併以前は3団体で異なっていたが、現在は町会からの推薦に統一している。委員が担う分野は年々広がる一方であり、地域福祉は民生委員・児童委員を抜きには考えられない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	民生委員・児童委員のなり手が少ない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	民生委員・児童委員の適切な選任事務を行い適任者を選出することは、地域福祉の担い手を選出することにもなるので総合計画に基づく地域福祉を支える人材と組織の育成を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	民生委員法により、民生委員は市町村の区域に置き(第3条)、民生委員推薦委員会が当該市町村の議会の議員の選挙権を有する者のうちから民生委員を推薦する(第6・8条)とされているので民生委員・児童委員の選任事務等は行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	民生委員・児童委員の選任・退任に係る適正な事務執行を目的としているので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	民生委員・児童委員の選任・退任に係る事務等は、法に定められた一定の方法で行われており、佐野市のみで行える範囲には成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の事業費となっており、また、担当者1名で事務を進めているため、これ以上の削減は見込めない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担金を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	民生委員児童委員の制度がなくなったとき		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					